

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,464,399	3,351,851	7,047,588
経常利益 (千円)	307,429	307,206	697,142
四半期(当期)純利益 (千円)	216,340	232,582	496,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,372	192,923	101,051
純資産額 (千円)	8,899,845	8,179,710	8,050,268
総資産額 (千円)	10,520,948	9,962,660	9,718,742
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.20	39.02	68.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.10	-	67.79
自己資本比率 (%)	78.4	75.6	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,564	314,528	323,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,247	38,917	64,250
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,687	123,398	1,277,922
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,786,745	2,135,141	1,736,131

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.12	9.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及しております。
- 4 第53期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、平成23年6月22日付けで野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動や経済活動の停滞は回復基調にあるものの、原子力発電所事故の長期化、不安定な海外経済や円高進行の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、第2四半期に入り世界経済の不透明感に加え、タブレットPC・スマートフォンなどの半導体関連製品市場において、当初の期待値より下振れ感が強まっており、半導体製造装置関連製品の需要が減少しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、省電力の設備導入と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は3,351百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は271百万円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益は307百万円（前年同四半期比0.1%減）、四半期純利益は232百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。大手半導体メーカーの設備投資の一部が延期され、売上高は減少しております。

この結果、売上高は2,238百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント営業利益は328百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への積極的な設備投資の一部が延期され、半導体製造装置関連製品の需要が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は1,527百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は堅調に推移しましたが、社会インフラ関連に落ち込みが見られ、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は368百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復に加え、各種計測機器の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は342百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行って

おります。組込みモジュールを除く自社製品全般の受注が順調に推移し、売上高は増加しております。

この結果、売上高は1,113百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント営業利益は204百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般及び半導体製造装置関連の受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は346百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え、新分野での営業開拓が進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は330百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。CTIの大口受注が減少しましたが、超高速シリアル通信モジュールはFA全般の受注を順調に推移したことに加え、新規顧客の受注が大幅に増大したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は358百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が回復に転じたことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は77百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は9,962百万円（前連結会計年度末比243百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が399百万円増加、受取手形及び売掛金が352百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が287百万円増加した結果、335百万円増加し6,395百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が19百万円減少、無形固定資産が12百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により60百万円減少した結果、91百万円減少し3,567百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,782百万円（前連結会計年度末比114百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、支払手形及び買掛金が45百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が34百万円増加、未払法人税等が55百万円減少、賞与引当金が49百万円増加、役員賞与引当金が6百万円減少、その他が未払金及び未払消費税等の減少等により74百万円減少した結果、7百万円減少し1,226百万円となりました。固定負債につきましては、主に、長期借入金が153百万円増加、役員退任による取崩しで役員退職慰労引当金が6百万円減少、その他が繰延税金負債の減少等により26百万円減少した結果、全体で122百万円増加し556百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,179百万円（前連結会計年度末比129百万円の増加）となりました。

主に、利益剰余金が161百万円増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により資本剰余金及び自己株式にて14百万円増加、その他有価証券評価差額金が37百万円減少、少数株主持分が8百万円減少したことが要因となります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は75.6%（前連結会計年度末比0.5ポイント減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,135百万円（前連結会計年度末比399百万円の増加）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュフローは、275百万円の増加（前年同四半期は94百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、314百万円の増加(前年同四半期は174百万円の増加)となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少等の増加要因が、たな卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の減少(前年同四半期は80百万円の減少)となりました。

主に、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、123百万円の増加(前年同四半期は62百万円の減少)となりました。

主に、長期借入れによる収入、自己株式の売却による収入といった増加要因が配当金の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

なお、長期借入れによる収入及び自己株式の売却による収入は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は331百万円であり、ます。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,293,400	16.03
御船 滋	福岡県久留米市	365,900	4.53
野村信託銀行株式会社 (アパールグループ社員持株会 専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	289,500	3.58
アパールグループ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	257,995	3.19
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	2.93
嶋村 清	東京都多摩市	185,000	2.29
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX南ウイング10階	160,000	1.98
奥村 秀 樹	東京都目黒区	137,000	1.69
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号	119,600	1.48
奥村 直 樹	東京都目黒区	110,000	1.36
計	-	3,155,395	39.12

(注) 1 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 1,800,367株 株式保有割合 22.32%

なお、野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式289,500株は当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,200	62,632	-
単元未満株式	普通株式 1,042	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	62,632	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)が所有する当社株式289,500株は、当該株式に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,800,300	-	1,800,300	22.32
計	-	1,800,300	-	1,800,300	22.32

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,800,300株となっております。

上記のほか、平成23年9月30日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が289,500株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付で野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成23年9月30日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,982	2,924,988
受取手形及び売掛金	1,415,103	1,062,192
有価証券	10,149	10,153
商品及び製品	396,204	473,829
仕掛品	375,709	424,437
原材料及び貯蔵品	744,465	905,986
その他	591,931	593,684
流動資産合計	6,059,547	6,395,272
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	965,591	946,574
有形固定資産合計	2,282,290	2,263,274
無形固定資産	57,988	45,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,718	1,197,634
その他	88,730	91,400
貸倒引当金	30,533	30,473
投資その他の資産合計	1,318,915	1,258,560
固定資産合計	3,659,194	3,567,388
資産合計	9,718,742	9,962,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	705,624	751,025
1年内返済予定の長期借入金	-	34,000
未払法人税等	187,302	132,025
賞与引当金	162,607	211,899
役員賞与引当金	14,660	7,826
その他	163,838	89,468
流動負債合計	1,234,031	1,226,244
固定負債		
長期借入金	-	153,520
退職給付引当金	94,687	96,168
役員退職慰労引当金	77,030	70,672
その他	262,724	236,345
固定負債合計	434,442	556,705
負債合計	1,668,474	1,782,950

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,456,077	2,446,534
利益剰余金	3,562,149	3,723,309
自己株式	1,420,923	1,396,690
株主資本合計	6,951,397	7,127,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,527	407,625
その他の包括利益累計額合計	445,527	407,625
少数株主持分	653,343	644,836
純資産合計	8,050,268	8,179,710
負債純資産合計	9,718,742	9,962,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,464,399	3,351,851
売上原価	2,409,375	2,226,685
売上総利益	1,055,023	1,125,165
販売費及び一般管理費	1 785,438	1 853,370
営業利益	269,584	271,795
営業外収益		
受取利息	1,208	658
受取配当金	33,094	30,848
その他	3,543	4,404
営業外収益合計	37,846	35,911
営業外費用		
支払利息	-	377
為替差損	1	0
支払手数料	-	122
営業外費用合計	1	500
経常利益	307,429	307,206
特別利益		
固定資産売却益	300	-
投資有価証券売却益	51,965	30,819
その他	60	-
特別利益合計	52,325	30,819
特別損失		
固定資産売却損	-	15
固定資産除却損	32	1,630
特別損失合計	32	1,646
税金等調整前四半期純利益	359,722	336,379
法人税、住民税及び事業税	76,288	128,017
法人税等調整額	59,085	22,463
法人税等合計	135,374	105,553
少数株主損益調整前四半期純利益	224,348	230,825
少数株主利益又は少数株主損失()	8,007	1,756
四半期純利益	216,340	232,582

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,348	230,825
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	487,720	37,902
その他の包括利益合計	487,720	37,902
四半期包括利益	263,372	192,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,379	194,680
少数株主に係る四半期包括利益	8,007	1,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,722	336,379
減価償却費	76,371	72,623
賞与引当金の増減額（は減少）	91,459	49,292
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,228	6,834
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	6,358
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,483	1,480
受取利息及び受取配当金	34,303	31,506
支払利息	-	377
固定資産除却損	32	1,630
固定資産売却損益（は益）	300	15
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	51,965	30,819
売上債権の増減額（は増加）	219,140	352,910
たな卸資産の増減額（は増加）	194,658	287,872
未収入金の増減額（は増加）	94,652	30,451
仕入債務の増減額（は減少）	149,695	47,899
未払消費税等の増減額（は減少）	23,763	44,305
その他	6,585	21,966
小計	120,320	463,399
利息及び配当金の受取額	34,265	31,523
助成金の受取額	20,658	-
利息の支払額	-	2 377
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	679	180,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,564	314,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	400,000
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
出資金の払込による支出	-	6,000
投資有価証券の売却による収入	52,382	31,236
有形固定資産の取得による支出	28,501	50,809
無形固定資産の取得による支出	5,058	13,056
その他	929	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,247	38,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2 200,620
長期借入金の返済による支出	-	2 13,100
自己株式の取得による支出	79	11
自己株式の売却による収入	-	2 13,530
配当金の支払額	58,858	70,890
少数株主への配当金の支払額	3,750	6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,687	123,398
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,629	399,009
現金及び現金同等物の期首残高	2,755,116	1,736,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,786,745	1 2,135,141

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及 び 株 主 として の 資 本 参 加 に よ る 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、信託口が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を信託口、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

信託口が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々 の 時 価 で 売 却 いた し ます。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす社員に分配いたします。なお、当社は信託口が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、信託口が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と信託口は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて処理しております。なお、信託口が所有する株式については自己株式として表示しており、当第2四半期連結会計期間末において、信託口が所有する当社株式数は、289,500株となっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
広告宣伝費	10,084千円	13,411千円
給与手当・賞与	210,787千円	212,120千円
賞与引当金繰入額	55,603千円	59,706千円
役員賞与引当金繰入額	6,228千円	7,826千円
租税公課	16,658千円	16,426千円
減価償却費	13,738千円	13,011千円
研究開発費	298,794千円	331,762千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	3,576,600千円	2,924,988千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円	800,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,145千円	10,153千円
現金及び現金同等物	2,786,745千円	2,135,141千円

2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
長期借入れによる収入		200,620千円
長期借入金の返済による支出		13,100千円
自己株式の売却による収入		13,530千円
利息の支払額		377千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	59,265	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	68,905	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成23年9月30日現在で「野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)」が所有する当社株式(自己株式)289,500株に対する配当金を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,473,939	990,459	3,464,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,473,939	990,459	3,464,399
セグメント利益	344,714	155,661	500,375

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	500,375
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	230,791
四半期連結損益計算書の営業利益	269,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,238,355	1,113,495	3,351,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,238,355	1,113,495	3,351,851
セグメント利益	328,119	204,319	532,439

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	532,439
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	260,643
四半期連結損益計算書の営業利益	271,795

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円20銭	39円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,340	232,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,340	232,582
普通株式の期中平均株式数(株)	7,408,232	5,960,311
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円10銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,146	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)」が所有する当社株式(当第2四半期連結会計期間末289,500株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、29円09銭であります。

2 【その他】

第53期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,905千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

上記の中間配当による配当金の総額には、「野村信託銀行株式会社（アパールグループ社員持株会専用信託口）」に対する配当金3,184千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社アパールデータ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。